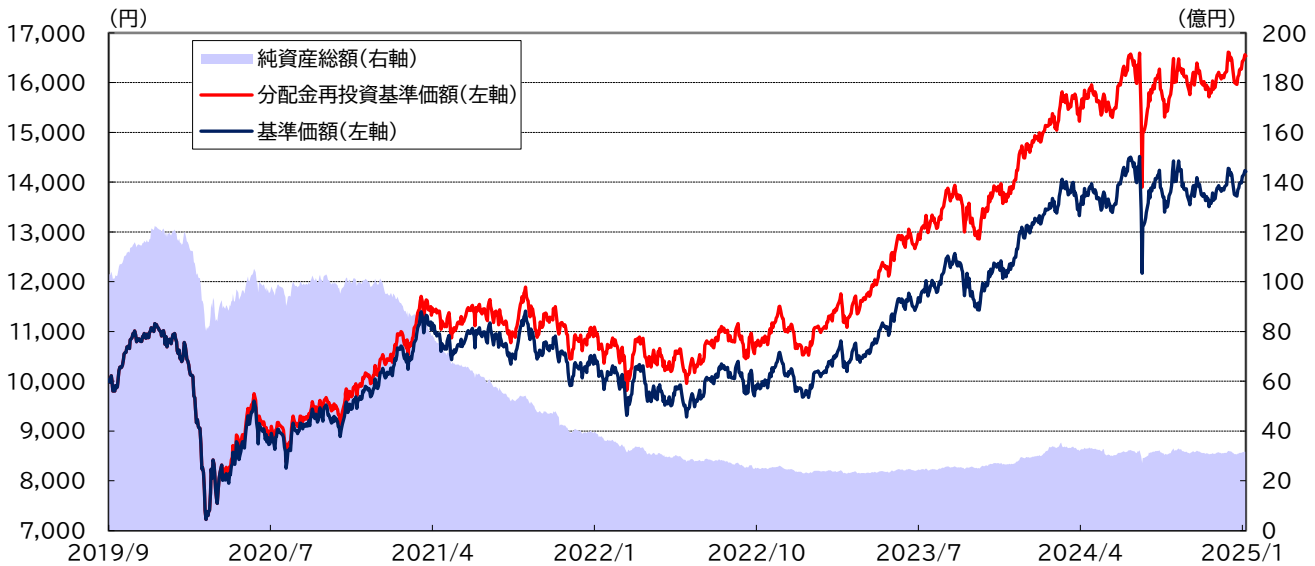


優良好配当・日本株式ファンド 愛称 投資の原点
追加型投信／国内／株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.364%(税抜1.24%)の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	14,214 円
純資産総額	31.6 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	騰落率					
	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 0.36%	2.05%	▲ 0.33%	11.52%	56.27%	65.38%
参考指数	0.12%	2.76%	▲ 0.32%	11.98%	59.41%	98.80%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※参考指数は、JPX日経インデックス400(配当込み)です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。
 ※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出してあります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	96.8%
(内国内株式)	(96.8%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	3.2%
マザーファンド組入比率	99.6%
組入銘柄数	49銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です
(マザーファンド組入比率を除く)。

最近5期の分配金の推移	
2022/10/11	135 円
2023/04/11	205 円
2023/10/11	170 円
2024/04/11	215 円
2024/10/11	255 円
設定来合計	1,665 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

JPX日経インデックス400(配当込み)の著作権等について

- 「JPX日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当JPX日経インデックス400」(以下、総称して「JPX日経400等」といいます。)、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。))及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」自体及び「JPX日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「JPX日経400等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経400等」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

優良好配当・日本株式ファンド 愛称 投資の原点
追加型投信／国内／株式

優良好配当・日本株式マザーファンドの状況(1)

<全組入銘柄>

	銘柄 コード	銘柄名	業種	比率		銘柄 コード	銘柄名	業種	比率
1	1419	タマホーム	建設業	1.7%	26	5991	日本発條	金属製品	2.1%
2	1662	石油資源開発	鉱業	1.9%	27	6101	ツガミ	機械	2.3%
3	1719	安藤・間	建設業	1.9%	28	6113	アマダ	機械	2.1%
4	1721	コムシスホールディングス	建設業	1.9%	29	6268	ナブテスコ	機械	2.2%
5	1802	大林組	建設業	1.9%	30	6417	SANKYO	機械	1.9%
6	1878	大東建託	不動産業	1.8%	31	6432	竹内製作所	機械	2.1%
7	2127	日本M&Aセンターホールディングス	サービス業	1.8%	32	6448	ブラザー工業	電気機器	1.9%
8	2146	UTグループ	サービス業	2.1%	33	6670	MCJ	電気機器	2.0%
9	2269	明治ホールディングス	食料品	1.8%	34	6856	堀場製作所	電気機器	2.3%
10	2317	システナ	情報・通信業	1.9%	35	6890	フェローテックホールディングス	電気機器	2.0%
11	3107	ダイワボウホールディングス	卸売業	1.8%	36	6971	京セラ	電気機器	2.1%
12	3116	トヨタ紡織	輸送用機器	2.0%	37	7211	三菱自動車工業	輸送用機器	1.9%
13	3391	ツルハホールディングス	小売業	2.2%	38	7261	マツダ	輸送用機器	2.0%
14	3635	コーエーテックモホールディングス	情報・通信業	2.3%	39	7270	SUBARU	輸送用機器	2.1%
15	4204	積水化学工業	化学	2.1%	40	7276	小糸製作所	電気機器	2.0%
16	4401	ADEKA	化学	2.0%	41	7282	豊田合成	輸送用機器	2.1%
17	4516	日本新薬	医薬品	1.8%	42	7729	東京精密	精密機器	1.8%
18	4523	エーザイ	医薬品	1.8%	43	7762	シチズン時計	精密機器	2.0%
19	4528	小野薬品工業	医薬品	1.7%	44	8154	加賀電子	卸売業	1.9%
20	4694	ビー・エム・エル	サービス業	1.9%	45	8850	スターツコーポレーション	不動産業	2.0%
21	5334	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	2.1%	46	9090	AZ-COM丸和ホールディングス	陸運業	2.1%
22	5384	フジインコーポレーテッド	ガラス・土石製品	1.8%	47	9143	SGホールディングス	陸運業	1.9%
23	5423	東京製鐵	鉄鋼	2.1%	48	9744	メイテックグループホールディングス	サービス業	2.0%
24	5444	大和工業	鉄鋼	1.8%	49	9989	サンドラッグ	小売業	2.3%
25	5463	丸一鋼管	鉄鋼	2.0%	50	-	-	-	-%

※銘柄コード順です。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

優良好配当・日本株式ファンド 愛称 投資の原点 追加型投信／国内／株式

優良好配当・日本株式マザーファンドの状況(2)

<業種別組入比率>

業種	比率
電気機器	12.3%
機械	10.6%
輸送用機器	10.1%
サービス業	7.8%
建設業	7.4%
鉄鋼	5.8%
医薬品	5.3%
小売業	4.5%
情報・通信業	4.2%
化学	4.1%
陸運業	4.0%
ガラス・土石製品	3.8%
精密機器	3.8%
不動産業	3.8%
卸売業	3.8%
金属製品	2.1%
鉱業	1.9%
食料品	1.8%

ポートフォリオの予想配当利回り(加重平均)	3.69%
JPX日経インデックス400の配当利回り(加重平均)	2.31%

※ポートフォリオの予想配当利回りは、組入銘柄の加重平均利回りです。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ファンドマネージャーのコメント

<投資環境>

1月の国内株式市場も、昨年12月までの3ヵ月間と同様、狭い範囲での値動きとなりました。主な株価指数で月間の騰落を見ると、東証株価指数(TOPIX)が小幅上昇、日経平均株価は小幅下落となりました。月半ばまでは、米国の長期金利上昇を受けた米国株の下落や日銀の利上げ観測の高まりなどを背景に、国内株式市場は下落しました。しかし月半ばを過ぎると、トランプ大統領が就任当日の関税引き上げを見送ったことや、米国での大型AIインフラ投資計画が好感され、国内株式は戻りを試す展開となりました。しかし、最終週には、中国企業によるAIのコストの低さ、性能の良さが世界的に注目を集めたことをきっかけに、巨額のAI開発投資への懐疑的な見方が急速に台頭し、AI開発の恩恵を受けるとの期待から買われてきた半導体製造装置株や通信用部品・資材株などが急落する場面もありました。ただ、相場全体が崩れることはなく、多くの銘柄が底堅い値動きをしたことや、市場予想を上回る業績を発表した企業の株式が下支えとなり、株式市場は徐々に安定感を取り戻しました。

<運用経過>

当ファンドの運用は「優良好配当・日本株式マザーファンド(以下マザーファンド)」を通じて行っております。マザーファンドの運用については、株式組入比率を高水準で推移させました。

<今後の運用方針>

今後の国内株式市場は、レンジ内で一進一退の値動きを続けた後、徐々に上昇局面に移行していく展開を想定しています。日本企業の業績は概ね堅調と見られ、バリュエーションにも割高感はないと見ています。需給面でも自社株買いの増加が強力な株価支援材料になると思われ、どこかの段階で株式市場はレンジを上抜ける可能性が高いと考えています。ただ、1月の前半に見られたように、米国金利や株価動向には注意が必要です。米国ではインフレ率の低下ペースが鈍化しているうえ、トランプ政権の政策が景気や物価に与える影響も懸念されており、1月に米連邦準備制度理事会(FRB)は利下げを見送りました。仮に今後インフレ率が高まっていくようなことになれば、FRBは一転して利上げに追い込まれるおそれがあります。その場合は、米長期金利の上昇、米国株の下落を受けて、日本株にも下落圧力が強まる可能性があると考えています。

当ファンドの運用につきましては、マザーファンドへの投資を通じた実質株式組入比率を高水準で推移させる方針です。マザーファンドにおいては、3ヵ月毎にポートフォリオ構築プロセスに基づいた組入銘柄の見直しを行い、クオリティが高く、好配当利回り判断される日本の株式に投資を行います。次回の見直しは2025年2月中旬予定です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設 定 日	2019年9月27日
償 還 日	2029年10月11日
決 算 日	毎年4月11日および10月11日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 | クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行います。

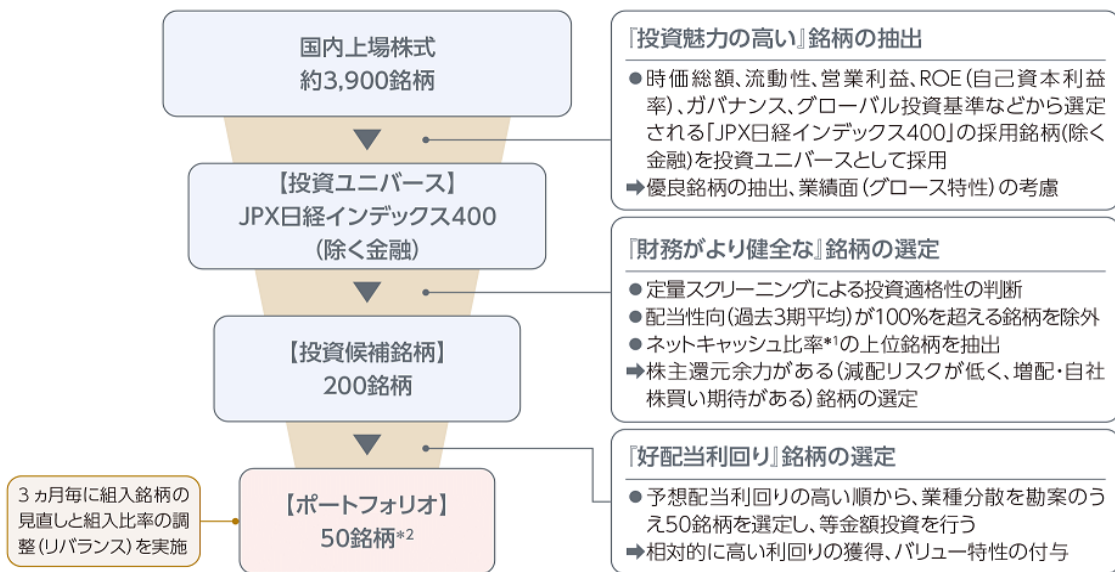
- 実際の運用は優良好配当・日本株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。

2 | 銘柄の選定にあたっては、JPX日経インデックス400(金融を除きます)の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出します。

- 財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。また、JPX日経インデックス400構成銘柄の入替えに伴い、当該指数構成銘柄から除外された銘柄を一時的に組入れている場合や新規に採用されることとなった銘柄を組入れる場合があります。

3 | ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄を原則として等金額に組入れ、銘柄の見直しおよび組入比率の調整は、原則として3ヵ月毎に行います。

「優良好配当・日本株式マザーファンド」のポートフォリオ構築プロセス



*1 ネットキャッシュ比率：(手元流動性-有利子負債)／時価総額

*2 定期リバランス時点で50銘柄を選定しますが、その後の上場廃止、合併、財務・業績面の悪化等によって、ポートフォリオの構成銘柄数が一時的に50を下回る場合があります。

※上記ポートフォリオ構築プロセス、銘柄数は変更になる場合があります。

ファンドの特色(2)

4 | 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

5 | 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

● 分配方針

毎年4月11日および10月11日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配金の支払いイメージ



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額の範囲内で、組入株式の配当水準等に基づき決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2029年10月11日まで(2019年9月27日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年4月11日および10月11日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	2,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率に変更となる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.364%(税抜1.24%)			
	純資産総額	委託会社 委託した資金の運用の対価です。	販売会社 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	受託会社 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	100億円以下に係る部分	年率0.60%(税抜)	年率0.60%(税抜)	年率0.04%(税抜)
	100億円超200億円以下に係る部分	年率0.50%(税抜)	年率0.70%(税抜)	年率0.04%(税抜)
	200億円超に係る部分	年率0.40%(税抜)	年率0.80%(税抜)	年率0.04%(税抜)
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

優良好配当・日本株式ファンド 愛称 投資の原点
追加型投信／国内／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

委託会社
お問い合わせ先



フリーダイヤル
0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)



ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。